



CHIBABANK

中国レポート

2018年9月号

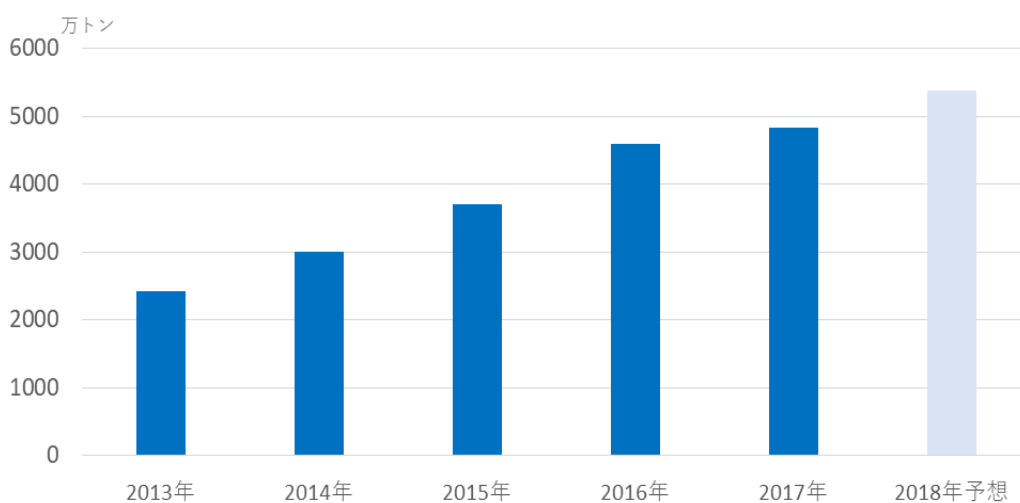
中国のコールドチェーン市場について

千葉銀行上海駐在員事務所

1. はじめに

最近、中国では、水産品などの食品を生産地から小売まで一定の温度（冷凍・冷蔵）を保ったまま流通させる「コールドチェーン（低温のまま流通するシステム）」の整備が進められています。中国の各種産業動向等を研究している「中商産業研究院」が発表したレポートによれば、2017年の冷凍・冷蔵倉庫の容量は、前年比約5%増の約4,830万トンとなり、2018年には約5,400万トンにまで拡大すると予想されています。

【中国における冷凍・冷蔵倉庫の容量推移】



(出所：中商産業研究院)

そこで、今回は、中国のコールドチェーン整備の背景や、中資系企業・日系企業の取り組みなどについて、レポートいたします。

2. 中国のコールドチェーン整備の背景について

李克強首相が、2015年に「食の安全」を強調したことを契機に、中国では、コールドチェーンの重要性が注目され、冷凍・冷蔵倉庫等のインフラ整備が進められています。また、その流れを受けて、日系企業も、日本で培ったコールドチェーンに関するノウハウを生かし、中国で事業を拡大しています。

中国でコールドチェーンの整備が進められている背景には、経済発展に伴う国民所得の向上などにより、人々の「食品の品質や鮮度に対する意識」が高まっていることが挙げられます。中国では、過去、コールドチェーンが整備されていなかったため、大量の保存量を使って品質を維持してきましたが、所得向上等に伴う健康意識の高まりを受け、食品の安全問題として捉えられるようになってきています。

ただ、このニーズに応えるために、食品を冷凍・冷蔵する倉庫や、低温輸送が可能なトラック等が不足していることが、課題となっていました。

冷凍・冷蔵倉庫の国民1人あたりの容量は、日本とアメリカが約0.4 m³であるのに対して、中国では約0.1 m³と少なくなっています。また、低温輸送が可能なトラックの車両数は、日本とアメリカが約1,000人に対し1台であるのに比べ、中国では約1.7万人に対し1台と、極端に不足している状況です。このため、食品のロス率も、食肉で12%、水産品で15%と、先進国の約5%と比較すると非常に高くなっています。さらに、輸送業者がコスト抑制のために輸送途中で低温管理を止めるなど、人為的な温度管理の不徹底なども指摘されています。

このような中、中国国務院は、昨年4月に「コールドチェーン構築促進に向けた政策」を発表しました。同政策では、2020年までに広範囲のインフラ網とサービス体系を整備するなどの目標を掲げており、そのインフラ整備は大きく進んでいます。

3. 中資系企業のコールドチェーンへの取り組み

中国国内で、コールドチェーンの整備が進んでいる中で、中国現地の中資系企業は、どのようにコールドチェーン事業を展開しているのでしょうか？

中国運送大手「順豊速運（SF エクスプレス）」は、コールドチェーン事業部を2014年に立ち上げて以降、2017年までに、中国の約100の都市をカバーできるコールドチェーン網の構築を完了しており、小売り事業者や個人向けの冷凍・冷蔵の食品配送などを提供しています。また、今年8月には、米運送大手業者 HAVI グループと、コールドチェーン事業を行う合弁会社を設立するなど、さらに事業を拡大していく方針です。

また、中国のインターネット通販大手「京東」が、生鮮事業部を2016年に設立して以降、生鮮品のEC販売に力を入れおり、足元で中国国内に10カ所超の自社のコールドチェーン専用倉庫を設置するほか、自社の冷凍・冷蔵車両を保有するなど、コールドチェーン事業を展開しています。



(出所：京東公式HP)

京東のECサイト「京東生鮮」では、食肉や果物のほか、上海蟹などもネット注文することができますが、京東によれば、2017年の同社通販サイトを通じた生鮮食品の販売量・販売額は、前年比それぞれ約330%、約240%増といずれも大きく増加しています。

4. 日系企業のコールドチェーンへの取組み

日系企業は、食品毎に細かく温度設定できる冷凍・冷蔵倉庫を保有するなど、コールドチェーン分野において、日本で培った高度なノウハウを持っており、中国市場でも中国で事業を拡大しています。

例えば、「伊藤忠ロジスティクス」は、山東省に合弁会社を設立し、食品毎に細かく温度設定が可能な2.1万トン超級の冷凍・冷蔵倉庫を設置したほか、水産物のレストラン、スーパーなどへの配送も手掛けるなど、事業を拡大しています。

「鴻池運輸」は、山東省の青島に冷凍・冷蔵倉庫を所有しているほか、冷凍・冷蔵機能などが搭載された自社トラックを配備し、小売店舗などへ食品の輸送を行っています。

「センコー」は、グループ会社のランテックと、航空貨物輸送を手掛けるシノトランスエアとの合弁で、冷凍・冷蔵物流を行う会社を設立するなど、中国でのコールドチェーン事業を強化しています。

5. おわりに

中国では、コールドチェーンを物流事業として展開することは、冷蔵・冷凍倉庫や専用車両が必要となるため、通常の輸送方法に比べて、コストが掛かることから、利用を控える中国の小売業者も多く、事業化が難しい分野とも言われています。

一方で、国民所得向上に伴い増加している上位中間層を中心とした「消費昇級^(※)」に、品質の高い食品へのニーズがさらに高まれば、コールドチェーンの需要も拡大することが見込まれます。

(※)消費のレベルアップの意で、消費者がこれまで以上に「個性化」「多様化」「高品質」に価値を見出していることを表している。

コールドチェーンの整備により、ネット通販で生鮮食品が販売できるようになるなど、中国でも、小売業界に新しいビジネスモデルが出てきていることから、その動向には注目が集まりそうです。

以上

千葉銀行 上海駐在員事務所では、最新トピックスや投資環境など、中国に関する情報をタイムリーに提供する体制を整えております。中国に拠点をお持ちのお客様や、中国への進出を検討されているお客様は、最寄りの取引店を通じ、お気軽に、ご相談下さい。

※ ここに掲載されているデータや資料は、投資等の判断となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身のご判断でなされるようお願いいたします。また、弊行はかかる情報の正確性や妥当性については責任を負いません。
※ 本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel:03-3270-8526、Email:kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までご連絡下さい。